

平成 2 2 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙発監第 53号
平成23年8月24日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

平成22年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成22年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成22年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	2
(2)市立角館総合病院	13
2. 温泉事業会計	26
3. 水道事業会計	36

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「-」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成 22 年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度仙北市病院事業会計決算
平成 22 年度仙北市温泉事業会計決算
平成 22 年度仙北市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 1 日から平成 23 年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

- 1 市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。
- 3 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。
- 4 病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の 2 病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

第 4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成 23 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

病院事業会計 市立田沢湖病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 比較増減 (C)-(B)
				(A)	(B)	(C)	
許可病床数			床	60	60	60	0
病床利用率			%	58.8	73.1	78.3	5.2
患者数	入院	延人数	人	12,872	16,006	17,152	1,146
		一日平均	人	35.3	43.9	47.0	3.1
	外来	延人数	人	35,793	33,705	34,047	342
		一日平均	人	147.3	140.4	140.1	△ 0.3

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は7.2%増加の17,152人、外来延患者数は1.0%増加の34,047人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が3.1人増の47.0人、外来が0.3人減の140.1人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して5.2ポイント上昇の78.3%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 湖病 院 収 益	1. 医業収益	1,002,081,000	904,757,703	△ 97,323,297	90.3
	2. 医業外収益	120,351,000	120,097,138	△ 253,862	99.8
	3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	1,122,434,000	1,024,854,841	△ 97,579,159	91.3
事市 立業 田沢 湖病 院 費 用	1. 医業費用	1,137,118,000	1,081,257,769	△ 55,860,231	95.1
	2. 医業外費用	35,704,000	31,547,739	△ 4,156,261	88.4
	3. 特別損失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	7,000,000	0	△ 7,000,000	0.0
	計	1,179,824,000	1,112,805,508	△ 67,018,492	94.3
差引(計)		△ 57,390,000	△ 87,950,667	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益91.3%、費用94.3%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、87,950,667円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が87,956,167円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
資本市 立本の 沢湖 収病 入院	1. 出 資 金	47,756,000	47,756,000	0	100.0
	2. 負 担 金	0	0	0	0.0
	3. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	47,757,000	47,756,000	△ 1,000	100.0
資本市 立本の 沢湖 支病 出院	1. 建設改良費	1,000,000	115,500	△ 884,500	11.6
	2. 企業債償還金	71,635,000	71,634,162	△ 838	100.0
	計	72,635,000	71,749,662	△ 885,338	98.8
差 引 (計)	△ 24,878,000	△ 23,993,662	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額23,993,662円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、債務負担行為(予算第5条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記	
第5条 債務負担行為	14,302,000	0	△ 14,302,000		
第7条 一時借入金	500,000,000	268,400,000	△ 231,600,000		
第8条	職員給与費	564,401,000	538,220,097	△ 26,180,903	(うち仮払消費税及び地方消費税 117,540円)
	交 際 費	1,500,000	719,420	△ 780,580	(うち仮払消費税及び地方消費税 15,204円)
第9条 他会計からの補助金	13,236,000	13,104,285	△ 131,715		
第10条 たな卸資産購入限度額	362,095,000	344,657,087	△ 17,437,913	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,375,774円)	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	903,607,860	医 業 費 用	1,058,444,042	医 業 損 益	△ 154,836,182
医 業 外 収 益	120,007,596	医 業 外 費 用	53,127,581	医 業 外 損 益	66,880,015
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	1,023,615,456	総 費 用	1,111,571,623	当 期 純 損 益	△ 87,956,167

医業損益で154,836,182円の損失、医業外損益で66,880,015円の利益となっており、この結果、87,956,167円の純損失を生じ、累積欠損金は738,303,818円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	761,306,930	877,931,583	903,607,860	25,676,277	2.9
入 院 収 益	285,440,880	373,771,896	399,749,720	25,977,824	7.0
外 来 収 益	445,776,997	473,177,701	472,620,041	△ 557,660	△ 0.1
他会計負担金	0	0	0	0	-
その他医業収益	30,089,053	30,981,986	31,238,099	256,113	0.8
医 業 費 用	976,916,436	992,314,624	1,058,444,042	66,129,418	6.7
職 員 給 与 費	495,937,058	505,957,145	538,102,557	32,145,412	6.4
材 料 費	314,526,469	329,669,956	337,715,296	8,045,340	2.4
経 費	104,627,218	95,087,638	120,736,961	25,649,323	27.0
減 価 償 却 費	61,126,785	61,026,819	61,030,112	3,293	0.0
資 産 減 耗 費	9,161	0	33,731	33,731	皆増
研 究 研 修 費	689,745	573,066	825,385	252,319	44.0
医 業 損 益	△ 215,609,506	△ 114,383,041	△ 154,836,182	△ 40,453,141	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は903,607,860円で25,676,277円(2.9%)増加し、医業費用は1,058,444,042円で66,129,418円(6.7%)増加している。

この結果、医業損益は154,836,182円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	81,151,111	124,224,122	120,007,596	△ 4,216,526	△ 3.4
受取利息 及び配当金	29,599	3,261	1,046	△ 2,215	△ 67.9
補助金	0	168,000	0	△ 168,000	皆減
他会計補助金	10,279,680	10,935,482	13,104,285	2,168,803	19.8
他会計負担金	66,605,754	105,446,424	100,644,715	△ 4,801,709	△ 4.6
患者外給食収益	316,400	274,400	0	△ 274,400	皆減
患者外寝具収益	48,353	10,121	12,865	2,744	27.1
その他医業外収益	3,871,325	7,386,434	6,244,685	△ 1,141,749	△ 15.5
医業外費用	51,776,268	53,573,892	53,127,581	△ 446,311	△ 0.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,689,746	28,809,508	27,296,824	△ 1,512,684	△ 5.3
患者外給食材料費	686,015	717,845	0	△ 717,845	皆減
患者外寝具費用	5,615	1,083	1,632	549	50.7
雑損失	23,394,892	24,045,456	25,829,125	1,783,669	7.4
医業外損益	29,374,843	70,650,230	66,880,015	△ 3,770,215	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は120,007,596円で4,216,526円(3.4%)減少し、医業外費用は53,127,581円で446,311円(0.8%)減少している。

この結果、医業外損益は66,880,015円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)					
医業収益			761,306,930	877,931,583	903,607,860	25,676,277	2.9
医業費用			976,916,436	992,314,624	1,058,444,042	66,129,418	6.7
医業損益			△ 215,609,506	△ 114,383,041	△ 154,836,182	△ 40,453,141	-
医業外収益			81,151,111	124,224,122	120,007,596	△ 4,216,526	△ 3.4
医業外費用			51,776,268	53,573,892	53,127,581	△ 446,311	△ 0.8
医業外損益			29,374,843	70,650,230	66,880,015	△ 3,770,215	-
特別利益			0	0	0	0	-
特別損失			0	0	0	0	-
特別損益			0	0	0	0	-
総収益			842,458,041	1,002,155,705	1,023,615,456	21,459,751	2.1
総費用			1,028,692,704	1,045,888,516	1,111,571,623	65,683,107	6.3
当年度純損益			△ 186,234,663	△ 43,732,811	△ 87,956,167	△ 44,223,356	-
当年度未処理欠損金			606,614,840	650,347,651	738,303,818	87,956,167	-
利益剰余金			△ 602,011,867	△ 645,744,678	△ 733,700,845	△ 87,956,167	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成20年度 (A)		平成21年度 (B)		平成22年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益			285,440,880	33.9	373,771,896	37.3	399,749,720	39.1	25,977,824	7.0
外来収益			445,776,997	52.9	473,177,701	47.2	472,620,041	46.2	△ 557,660	△ 0.1
他会計負担金			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他医業収益			30,089,053	3.6	30,981,986	3.1	31,238,099	3.0	256,113	0.8
医業外収益			81,151,111	9.6	124,224,122	12.4	120,007,596	11.7	△ 4,216,526	△ 3.4
特別利益			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計			842,458,041	100.0	1,002,155,705	100.0	1,023,615,456	100.0	21,459,751	2.1

(7) 費用構成の推移

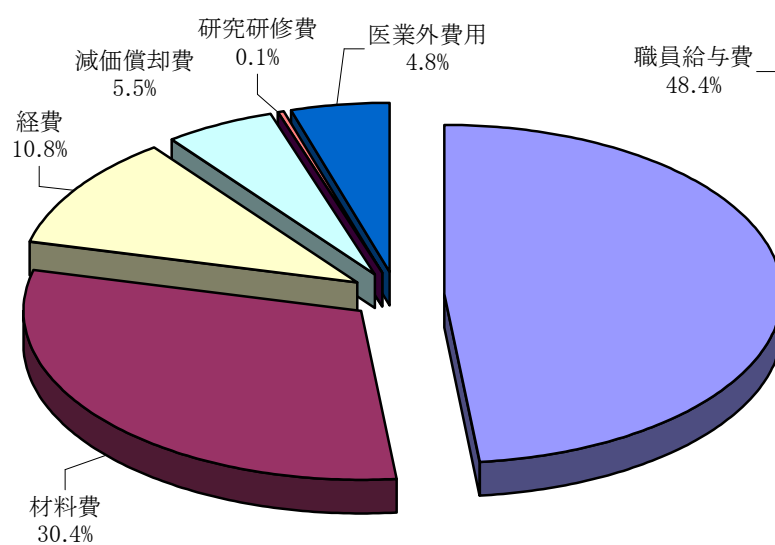
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成20年度 (A)		平成21年度 (B)		平成22年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	495,937,058	48.2	505,957,145	48.4	538,102,557	48.4	32,145,412	6.4
材料費	314,526,469	30.6	329,669,956	31.5	337,715,296	30.4	8,045,340	2.4
経費	104,627,218	10.2	95,087,638	9.1	120,736,961	10.8	25,649,323	27.0
減価償却費	61,126,785	5.9	61,026,819	5.8	61,030,112	5.5	3,293	0.0
資産減耗費	9,161	0.0	0	0.0	33,731	0.0	33,731	皆増
研究研修費	689,745	0.1	573,066	0.1	825,385	0.1	252,319	44.0
医業外費用	51,776,268	5.0	53,573,892	5.1	53,127,581	4.8	△ 446,311	△ 0.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,028,692,704	100.0	1,045,888,516	100.0	1,111,571,623	100.0	65,683,107	6.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

①平成22年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100		
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	15,644	17,661	17,649	△ 12	△ 0.1		
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	20,074	19,962	20,673	711	3.6		
患者一人一日当たり診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	22,175	23,352	23,306	△ 46	△ 0.2	
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	12,454	14,039	13,881	△ 158	△ 1.1	

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100		
医 業 収 益	円	761,306,930	877,931,583	903,607,860	25,676,277	2.9		
職 員 給 与 費	円	495,937,058	505,957,145	538,102,557	32,145,412	6.4		
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	65.1	57.6	59.6	2.0	-		

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成20年度		平成21年度		平成22年度		増減率		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,054,040,213	95.7	2,996,386,394	95.3	2,934,757,926	95.3	△ 2.1	
		土地	(216,948,223)	(6.8)	(216,948,223)	(6.9)	(216,948,223)	(7.1)	(0.0)	
		建物	(2,243,959,105)	(70.3)	(2,192,405,052)	(69.7)	(2,140,850,999)	(69.5)	(△2.4)	
		構築物	(75,893,262)	(2.4)	(67,778,563)	(2.2)	(59,663,864)	(1.9)	(△12.0)	
		器械備品	(512,260,662)	(16.0)	(514,275,595)	(16.3)	(512,315,879)	(16.6)	(△0.4)	
		車両	(4,978,961)	(0.2)	(4,978,961)	(0.2)	(4,978,961)	(0.2)	(0.0)	
		計	3,054,040,213	95.7	2,996,386,394	95.3	2,934,757,926	95.3	△ 2.1	
	流動資産	現金預金	2,686,156	0.1	1,702,811	0.1	1,385,793	0.1	△ 18.6	
		未収金	124,918,284	3.9	135,965,202	4.3	133,231,104	4.3	△ 2.0	
		貯蔵品	9,015,413	0.3	10,342,371	0.3	9,468,607	0.3	△ 8.4	
		計	136,619,853	4.3	148,010,384	4.7	144,085,504	4.7	△ 2.7	
	資産合計		3,190,660,066	100.0	3,144,396,778	100.0	3,078,843,430	100.0	△ 2.1	
	負債の部	流動負債	一時借入金	208,000,000	6.5	218,000,000	6.9	268,400,000	8.7	23.1
			未払金	79,877,992	2.5	88,120,212	2.8	84,675,818	2.8	△ 3.9
その他流動負債			0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	
計			287,877,992	9.0	306,120,212	9.7	353,075,818	11.5	15.3	
負債合計		287,877,992	9.0	306,120,212	9.7	353,075,818	11.5	15.3		
資本の部	資本金	自己資本金	592,067,298	18.6	639,192,392	20.3	686,948,392	22.3	7.5	
		借入資本金	1,905,405,014	59.7	1,834,717,373	58.4	1,763,083,211	57.3	△ 3.9	
		計	2,497,472,312	78.3	2,473,909,765	78.7	2,450,031,603	79.6	△ 1.0	
	剰余金	資本剰余金	1,007,321,629	31.6	1,010,111,479	32.1	1,009,436,854	32.8	△ 0.1	
		利益剰余金	△ 602,011,867	△ 18.9	△ 645,744,678	△ 20.5	△ 733,700,845	△ 23.9	△ 13.6	
		減債積立金	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(0.0)	
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(-)	
		当年度未処理欠損	(606,614,840)	(19.0)	(650,347,651)	(20.6)	(738,303,818)	(24.0)	(13.5)	
		計	405,309,762	12.7	364,366,801	11.6	275,736,009	8.9	△ 24.3	
	資本合計		2,902,782,074	91.0	2,838,276,566	90.3	2,725,767,612	88.5	△ 4.0	
負債資本合計		3,190,660,066	100.0	3,144,396,778	100.0	3,078,843,430	100.0	△ 2.1		

①資産について

固定資産は、前年度に比較して61,628,468円(2.1%)減少し、構成比率は95.3%となっている。その内訳は、建物51,554,053円(2.4%)、構築物8,114,699円(12.0%)、器械備品1,959,716円(0.4%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して3,924,880円(2.7%)減少し、構成比率は4.7%となっている。その内訳は、未収金2,734,098円(2.0%)、貯蔵品873,764円(8.4%)、現金預金317,018円(18.6%)の減となっている。

②負債について

負債は、流動負債で前年度に比較して46,955,606円(15.3%)増加している。その内訳は、一時借入金50,400,000円(23.1%)の増、未払金3,444,394円(3.9%)の減となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は47,756,000円(7.5%)の増、借入資本金は71,634,162円(3.9%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は674,625円(0.1%)減少している。利益剰余金は87,956,167円(13.6%)減少しており、その内訳は、当年度未処理欠損金87,956,167円(13.5%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首未償還残高	1,974,946,921	1,972,017,863	1,905,405,014	1,834,717,373
当年度借入額	0	0	0	0
当年度償還額	2,929,058	66,612,849	70,687,641	71,634,162
期末未償還残高	1,972,017,863	1,905,405,014	1,834,717,373	1,763,083,211

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	95.72	95.29	95.32	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債構成比率 (%)	59.72	58.35	57.26	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本構成比率 (%)	31.26	31.92	31.27	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率 (%)	105.21	105.57	107.67	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率 (%)	306.21	298.58	304.85	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率 (%)	219.91	213.32	219.82	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率 (%)	47.46	48.35	40.81	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率(酸性試験比率) (%)	44.33	44.97	38.13	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率 (%)	0.93	0.56	0.39	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	81.90	95.82	92.09	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	81.90	95.82	92.09	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	77.93	88.47	85.37	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が25,676,277円(2.9%)の増、医業外収益が4,216,526円(3.4%)の減であった。また、医業費用が66,129,418円(6.7%)の増、医業外費用が446,311円(0.8%)の減であった。その結果、総収支比率は92.09%と、前年度に比較して3.73ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して3.73ポイント下降している。

③営業収支比率

医業収益が25,676,277円(2.9%)の増、医業費用が66,129,418円(6.7%)の増により、前年度に比較して3.1ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	
医業未収金	入院収益保険者負担収益	64,092,236	
	入院収益患者負担収益	2,006,050	(うち過年度分 1,563,690)
	外来収益保険者負担収益	62,528,038	
	外来収益患者負担収益	588,090	(うち過年度分 528,470)
	室料差額収益	0	
	公衆衛生活動収益	1,245,880	
	その他医業収益	2,728,034	(うち過年度分 9,640)
医業外未収金	その他医業外収益	42,776	
合 計	133,231,104	(うち過年度分 2,101,800)	

病院事業会計 市立角館総合病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区分		年度		単位	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
		前年度	当年度					
許可病床数				床	346	346(6月22日まで) 318(6月23日から)	318	—
病床利用率				%	78.0	82.5	82.9	0.4
患者数	入院	延人数	人	98,491	97,676	96,186	△ 1,490	
		一日平均	人	269.8	267.6	263.5	△ 4.1	
	外来	延人数	人	155,269	151,321	148,437	△ 2,884	
		一日平均	人	639.0	625.3	610.9	△ 14.4	

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延患者数は1.5%減少の96,186人、外来延患者数は1.9%減少の148,437人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が4.1人減の263.5人、外来が14.4人減の610.9人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して0.4ポイント上昇の82.9%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事業 市立角館総合病院 収益	1. 医業収益	3,947,958,000	3,920,992,746	△ 26,965,254	99.3
	2. 医業外収益	321,885,000	342,182,194	20,297,194	106.3
	3. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	4,269,845,000	4,263,174,940	△ 6,670,060	99.8
事業 市立角館総合病院 費用	1. 医業費用	4,301,787,000	4,242,321,358	△ 59,465,642	98.6
	2. 医業外費用	27,537,000	27,457,048	△ 79,952	99.7
	3. 特別損失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	4,263,000	0	△ 4,263,000	0.0
	計	4,333,589,000	4,269,778,406	△ 63,810,594	98.5
差引(計)		△ 63,744,000	△ 6,603,466	—	—

病院事業の対予算現額執行率は収益99.8%、費用98.5%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、6,603,466円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が9,066,816円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本市 立角館 的総合 病院 収入院	1. 企 業 債	43,100,000	43,100,000	0	100.0
	2. 出 資 金	65,826,000	65,826,000	0	100.0
	3. 負 担 金	4,221,000	4,220,000	△ 1,000	100.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	113,148,000	113,146,000	△ 2,000	100.0
資本市 立角館 的総合 病院 支出院	1. 建 設 改 良 費	56,047,000	54,550,350	△ 1,496,650	97.3
	2. 企 業 債 償 還 金	120,588,000	120,587,021	△ 979	100.0
	3 医 師 等 修 学 資 金 貸 付 金	4,220,000	4,220,000	0	100.0
	計	180,855,000	179,357,371	△ 1,497,629	99.2
差 引 (計)		△ 67,707,000	△ 66,211,371	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額66,211,371円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,957円、過年度分損益勘定留保資金66,139,414円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第6条	企 業 債	43,100,000	43,100,000	0	
第7条	一 時 借 入 金	600,000,000	380,000,000	△ 220,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,638,728,000	2,625,635,862	△ 13,092,138	(うち仮払消費税及び地方消費税 797,266円)
	交 際 費	2,000,000	1,509,922	△ 490,078	(うち仮払消費税及び地方消費税 68,867円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	126,633,000	123,908,000	△ 2,725,000	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	795,926,000	770,850,181	△ 25,075,819	(うち仮払消費税及び地方消費税 36,917,138円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,915,939,486	医 業 費 用	4,169,755,592	医 業 損 益	△ 253,816,106
医 業 外 収 益	341,540,171	医 業 外 費 用	96,790,881	医 業 外 損 益	244,749,290
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	4,257,479,657	総 費 用	4,266,546,473	当 期 純 損 益	△ 9,066,816

医業損益で253,816,106円の損失、医業外損益で244,749,290円の利益となっており、この結果、9,066,816円の純損失を生じ、累積欠損金は1,402,340,195円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,779,478,111	3,925,680,749	3,915,939,486	△ 9,741,263	△ 0.2
入 院 収 益	2,583,510,726	2,670,869,022	2,649,735,433	△ 21,133,589	△ 0.8
外 来 収 益	1,038,493,119	1,051,527,407	1,059,058,747	7,531,340	0.7
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	96,574,266	142,384,320	146,245,306	3,860,986	2.7
医 業 費 用	4,096,502,954	4,223,507,153	4,169,755,592	△ 53,751,561	△ 1.3
職 員 給 与 費	2,620,478,435	2,654,947,734	2,624,838,596	△ 30,109,138	△ 1.1
材 料 費	754,772,954	792,987,647	784,731,307	△ 8,256,340	△ 1.0
経 費	583,095,344	615,175,492	619,238,384	4,062,892	0.7
減 価 償 却 費	115,158,764	106,390,059	99,841,585	△ 6,548,474	△ 6.2
資 産 減 耗 費	2,734,273	4,783,989	1,764,680	△ 3,019,309	△ 63.1
研 究 研 修 費	20,263,184	49,222,232	39,341,040	△ 9,881,192	△ 20.1
医 業 損 益	△ 317,024,843	△ 297,826,404	△ 253,816,106	44,010,298	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は3,915,939,486円で9,741,263円(0.2%)減少し、医業費用は4,169,755,592円で53,751,561円(1.3%)減少している。

この結果、医業損益は253,816,106円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医業外収益	243,559,306	265,404,240	341,540,171	76,135,931	28.7
受取利息及び配当金	219,921	34,810	15,626	△ 19,184	△ 55.1
補助金	0	0	22,810,000	22,810,000	皆増
他会計補助金	43,486,000	109,059,000	123,908,000	14,849,000	13.6
他会計負担金	168,612,000	141,191,000	181,903,000	40,712,000	28.8
その他医業外収益	31,241,385	15,119,430	12,903,545	△ 2,215,885	△ 14.7
医業外費用	127,720,224	100,601,455	96,790,881	△ 3,810,574	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	58,639,184	23,685,829	22,684,481	△ 1,001,348	△ 4.2
地域医療支援事業費	908,005	917,786	897,216	△ 20,570	△ 2.2
雑損失	68,173,035	75,997,840	73,209,184	△ 2,788,656	△ 3.7
医業外損益	115,839,082	164,802,785	244,749,290	79,946,505	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は341,540,171円で76,135,931円(28.7%)増加し、医業外費用は96,790,881円で3,810,574円(3.8%)減少している。

この結果、医業外損益は244,749,290円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
特別損益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度		平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)					
医業収益			3,779,478,111	3,925,680,749	3,915,939,486	△ 9,741,263	△ 0.2
医業費用			4,096,502,954	4,223,507,153	4,169,755,592	△ 53,751,561	△ 1.3
医業損益			△ 317,024,843	△ 297,826,404	△ 253,816,106	44,010,298	-
医業外収益			243,559,306	265,404,240	341,540,171	76,135,931	28.7
医業外費用			127,720,224	100,601,455	96,790,881	△ 3,810,574	△ 3.8
医業外損益			115,839,082	164,802,785	244,749,290	79,946,505	-
特別利益			0	0	0	0	-
特別損失			0	0	0	0	-
特別損益			0	0	0	0	-
総収益			4,023,037,417	4,191,084,989	4,257,479,657	66,394,668	1.6
総費用			4,224,223,178	4,324,108,608	4,266,546,473	△ 57,562,135	△ 1.3
当年度純損益			△ 201,185,761	△ 133,023,619	△ 9,066,816	123,956,803	-
当年度未処理欠損金			1,260,249,760	1,393,273,379	1,402,340,195	9,066,816	-
利益剰余金			△ 1,260,249,760	△ 1,393,273,379	△ 1,402,340,195	△ 9,066,816	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成20年度 (A)		平成21年度 (B)		平成22年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入院収益	2,583,510,726	64.2	2,670,869,022	63.7	2,649,735,433	62.3	△ 21,133,589	△ 0.8
外来収益	1,038,493,119	25.8	1,051,527,407	25.1	1,059,058,747	24.9	7,531,340	0.7
他会計負担金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	60,900,000	1.4	0	0.0
その他医業収益	96,574,266	2.4	142,384,320	3.4	146,245,306	3.4	3,860,986	2.7
医業外収益	243,559,306	6.1	265,404,240	6.3	341,540,171	8.0	76,135,931	28.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,023,037,417	100.0	4,191,084,989	100.0	4,257,479,657	100.0	66,394,668	1.6

(7) 費用構成の推移

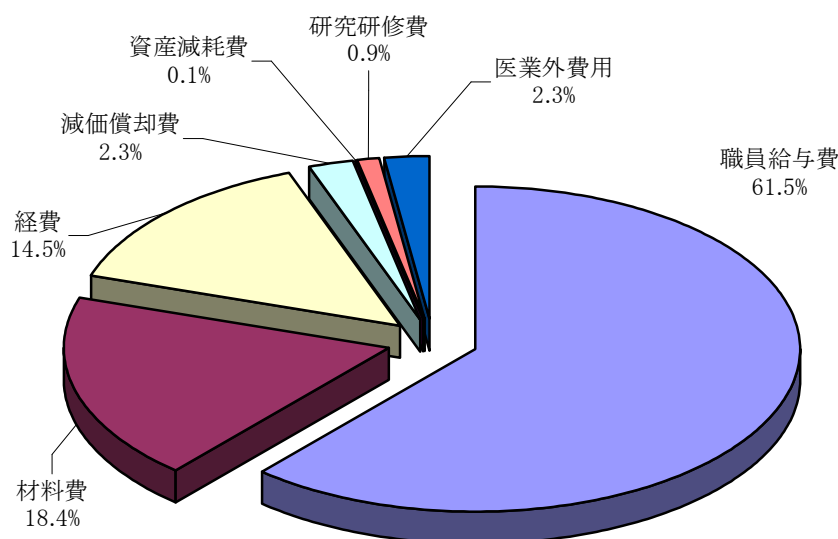
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成20年度 (A)		平成21年度 (B)		平成22年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	2,620,478,435	62.0	2,654,947,734	61.4	2,624,838,596	61.5	△ 30,109,138	△ 1.1
材料費	754,772,954	17.9	792,987,647	18.4	784,731,307	18.4	△ 8,256,340	△ 1.0
経費	583,095,344	13.8	615,175,492	14.2	619,238,384	14.5	4,062,892	0.7
減価償却費	115,158,764	2.7	106,390,059	2.5	99,841,585	2.3	△ 6,548,474	△ 6.2
資産減耗費	2,734,273	0.1	4,783,989	0.1	1,764,680	0.1	△ 3,019,309	△ 63.1
研究研修費	20,263,184	0.5	49,222,232	1.1	39,341,040	0.9	△ 9,881,192	△ 20.1
医業外費用	127,720,224	3.0	100,601,455	2.3	96,790,881	2.3	△ 3,810,574	△ 3.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,224,223,178	100.0	4,324,108,608	100.0	4,266,546,473	100.0	△ 57,562,135	△ 1.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

①平成22年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100		
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,894	15,766	16,008	242	1.5		
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	16,143	16,962	17,046	84	0.5		
患者一人一日当たり診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	26,231	27,344	27,548	204	0.7	
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	6,688	6,949	7,135	186	2.7	

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100		
医 業 収 益	円	3,779,478,111	3,925,680,749	3,915,939,486	△ 9,741,263	△ 0.2		
職 員 給 与 費	円	2,620,478,435	2,654,947,734	2,624,838,596	△ 30,109,138	△ 1.1		
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	69.3	67.6	67.0	△ 0.6	-		

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目	年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		増減率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,454,032,638	69.2	1,437,956,889	68.6	1,386,565,604	68.1	△ 3.6
		土地	(160,607,290)	(7.6)	(160,607,290)	(7.7)	(160,607,290)	(7.9)	(0.0)
		建物	(1,041,871,167)	(49.5)	(1,025,711,852)	(48.9)	(979,074,510)	(48.1)	(△4.5)
		構築物	(24,552,326)	(1.2)	(21,219,194)	(1.0)	(17,886,062)	(0.9)	(△15.7)
		器械備品	(225,958,620)	(10.8)	(229,677,318)	(11.0)	(228,342,507)	(11.2)	(△0.6)
		車両	(1,043,235)	(0.1)	(741,235)	(0.0)	(655,235)	(0.0)	(△11.6)
	無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0	
	投資	0	0.0	0	0.0	4,220,000	0.2	皆増	
	計	1,455,901,527	69.3	1,439,825,778	68.7	1,392,654,493	68.4	△ 3.3	
	流動資産	現金預金	31,935,523	1.5	30,012,517	1.5	41,733,011	2.0	39.1
未収金		573,825,596	27.3	587,188,092	28.0	560,308,003	27.5	△ 4.6	
貯蔵品		40,008,149	1.9	38,313,154	1.8	41,796,968	2.1	9.1	
前払金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	
計		645,769,268	30.7	655,513,763	31.3	643,837,982	31.6	△ 1.8	
資産合計		2,101,670,795	100.0	2,095,339,541	100.0	2,036,492,475	100.0	△ 2.8	
負債の部	固定負債	その他固定負債	5,520,000	0.3	2,820,000	0.1	0	0.0	皆減
		計	5,520,000	0.3	2,820,000	0.1	0	0.0	皆減
	流動負債	一時借入金	100,000,000	4.8	210,000,000	10.0	180,000,000	8.8	△ 14.3
		未払金	211,223,707	10.0	215,153,987	10.3	206,570,557	10.1	△ 4.0
		その他流動負債	14,507,069	0.7	16,555,596	0.8	15,619,797	0.8	△ 5.7
計	325,730,776	15.5	441,709,583	21.1	402,190,354	19.7	△ 8.9		
負債合計		331,250,776	15.8	444,529,583	21.2	402,190,354	19.7	△ 9.5	
資本の部	資本金	自己資本金	1,737,840,635	82.7	1,812,957,635	86.5	1,878,783,635	92.3	3.6
		借入資本金	1,048,216,825	49.9	958,179,658	45.8	880,692,637	43.2	△ 8.1
		計	2,786,057,460	132.6	2,771,137,293	132.3	2,759,476,272	135.5	△ 0.4
	剰余金	資本剰余金	244,612,319	11.6	272,946,044	13.0	277,166,044	13.7	1.5
		利益剰余金	△ 1,260,249,760	△ 60.0	△ 1,393,273,379	△ 66.5	△ 1,402,340,195	△ 68.9	△ 0.7
		当年度未処理欠損	(1,260,249,760)	(60.0)	(1,393,273,379)	(66.5)	(1,402,340,195)	(68.9)	(0.7)
		計	△ 1,015,637,441	△ 48.4	△ 1,120,327,335	△ 53.5	△ 1,125,174,151	△ 55.2	△ 0.4
資本合計		1,770,420,019	84.2	1,650,809,958	78.8	1,634,302,121	80.3	△ 1.0	
負債資本合計		2,101,670,795	100.0	2,095,339,541	100.0	2,036,492,475	100.0	△ 2.8	

①資産について

固定資産は、前年度に比較して47,171,285円(3.3%)減少し、構成比率は68.4%となっている。その内訳は、投資4,220,000円(皆増)の増、建物46,637,342円(4.5%)、構築物3,333,132円(15.7%)、器械備品1,334,811円(0.6%)、車両86,000円(11.6%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して11,675,781円(1.8%)減少し、構成比率は31.6%となっている。その内訳は、未収金26,880,089円(4.6%)の減、現金預金11,720,494円(39.1%)、貯蔵品3,483,814円(9.1%)の増となっている。

②負債について

負債は、前年度に比較して42,339,229円(9.5%)減少している。その内訳は、固定負債が、その他固定負債2,820,000円(皆減)の減、流動負債が、一時借入金30,000,000円(14.3%)、未払金8,583,430円(4.0%)、その他流動負債935,799円(5.7%)の減となっている。

③資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は65,826,000円(3.6%)の増、借入資本金は77,487,021円(8.1%)の減となっており、合計で11,661,021円(0.4%)の減となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は4,220,000円(1.5%)増加している。利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに9,066,816円(0.7%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首未償還残高	1,197,961,397	1,110,057,796	1,048,216,825	958,179,658
当年度借入額	61,100,000	677,000,000	39,500,000	43,100,000
当年度償還額	149,003,601	738,840,971	129,537,167	120,587,021
期末未償還残高	1,110,057,796	1,048,216,825	958,179,658	880,692,637

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	説明	
構成比率	1. 固定資産構成比率	69.27	68.72	68.38	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	50.14	45.86	43.25	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	34.36	33.06	37.01	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	81.98	87.07	85.21	長期資本(資本金+剰余金+固定負債)に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	201.59	207.88	184.80	自己資本(自己資本金+剰余金)に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	191.01	202.52	170.23	自己資本に対する負債総額(負債+借入資本金)を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	198.25	148.40	160.08	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	185.97	139.73	149.69	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	9.80	6.79	10.38	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	95.24	96.92	99.79	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	95.24	96.92	99.79	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	92.26	92.95	93.91	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

医業収益が9,741,263円(0.2%)の減、医業外収益が76,135,931円(28.7%)の増であった。また、医業費用が53,751,561円(1.3%)の減、医業外費用が3,810,574円(3.8%)の減であった。その結果、総収支比率は99.79%と、前年度に比較して2.87ポイント上昇しているが、依然100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して2.87ポイント上昇している。

③営業収支比率

医業収益が9,741,263円(0.2%)の減、医業費用が53,751,561円(1.3%)の減により、前年度に比較して0.96ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	
医業未収金	入院収益保険者負担収益	349,539,384	
	入院収益患者負担収益	35,164,628	(うち過年度分 22,516,952)
	外来収益保険者負担収益	148,238,150	
	外来収益患者負担収益	2,182,307	(うち過年度分 1,429,823)
	室料差額収益	17,640	
	公衆衛生活動収益	8,000	(うち過年度分 8,000)
	その他医業収益	2,296,912	(うち過年度分 1,499,443)
医業外未収金	その他医業外収益	22,860,982	(うち過年度分 21,609)
合 計	560,308,003	(うち過年度分 25,475,827)	

むすび（市立田沢湖病院・市立角館総合病院）

全国の自治体病院を取り巻く経営環境は、急速な少子・高齢化社会の到来、国や地方公共団体の危機的財政状況、加えて臨床研修医制度などに起因する医師不足及び看護師不足等、厳しい状況下にある。

こうした中、田沢湖病院事業は、前年度から欠員となっていた常勤医師一名が配置され、医療水準の向上と地域医療の推進、患者サービスの向上に努めたことと、経営改善の一環として実施している「障害者施設等一般病棟」等により、平成22年度は、入院患者17,152人（前年度比7.2%増）、外来患者34,047人（前年度比1.0%増）となった。

病院事業収益は対前年比2.1%増となったものの、光熱水費や燃料費の増加により、結果的に前年度より44,223千円多い、87,956千円の当期純損失を計上することとなり、累積欠損金は738,304千円となっている。

財務安定性に関する主要財務比率をみると、殆どが前年度よりポイントを下げており、特に収益に関する総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも前年度よりそれぞれ3ポイント以上下降している。

未収金の入院及び外来患者負担滞納分については、前年度より209千円の減となっており、未収金解消に努力されていることがうかがえるが、資金不足が生じていることから、現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止に鋭意努力されたい。

病院事業における常勤医師及び看護師の充足については、田沢湖病院に限らず相当な困難が伴うものと思慮されるが医療局を中心に最優先事項として取り組んでいただくとともに、さらなる経費の削減等経営合理化に努めていただくことを望む。

角館総合病院事業は、各病院・診療所及び医院と医療連携を図りながら、救急病院として地域医療の推進にも取り組んでいるが、平成22年度は、入院患者数96,186人（前年度比1.5%減）、外来患者数148,437人（前年度比1.9%減）となった。

病院事業収益は対前年比1.6%増となっているが、これは交付税と補助金の増額が主なもので、当期純損失は前年度より123,957千円縮減されて9,067千円となったものの、累積欠損金は1,402,340千円に膨らんでいる。

財務安定性に関する主要財務比率をみると、全ての項目において前年度よりわずかながら上向いているものの、固定資産対長期資本比率、当座比率以外の項目は、それぞれの適正比率とかけ離れており、特に、現金比率は10.38%と、適正比率100%を大きく下回っている。

未収金の入院及び外来患者負担滞納分については、前年度より3,355千円の減となっており、未収金解消に努力されていることがうかがえる。今後も着実な回収を図るため、現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止に鋭意努力されたい。

医療圏域の人口減少等患者数が減少傾向にあることから、病院事業経営の根幹となる医業収益の大幅な増加は見込めないものと推測され、より綿密な経営分析のもとに、抜本的な経営体制の整備、体質改善が必要と考える。

今後、施設の改築対策や常勤医師・看護師の確保など、病院経営を取り巻く環境は益々厳しさが増してくるものと思慮されるが、医師不足が病院事業経営に大きく影響してくることから、常勤医師・看護師の充足については医療局を中心に最優先事項として取り組んでいただくことを望む。

平成21年3月に策定した「仙北市立病院等改革推進計画」では、平成25年度までの5年間を目標達成期間としており、その改革の一環として平成23年1月医療局が開設されたところである。

現状の病院事業の危機的経営状況を考えると、医療局の果たす役割は非常に大きいものと考えられ、一日も早く計画の達成に向けた、具体的な取り組みを望むものである。

改革推進計画の「安心・安全そして信頼を確立する地域医療を目指して」の基本理念のもと、安定的かつ継続的な地域医療の確保を目指して鋭意努力されたい。

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	単位	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	対 比 前 年 度 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	719	715	716	1
年間延 供給口数	口	2,027	2,019	2,025	6
年間延 供給量	キロ㍓	554,625	551,412	554,310	2,898
年間延 温泉造成量	キロ㍓	712,606	712,130	596,925	△ 115,205

業務量を前年度に比較すると、延供給戸数は1戸増加の716戸、延供給口数は6口増加の2,025口で、延供給量は554,310キロ㍓(一日平均供給量1,519キロ㍓)と、2,898キロ㍓の増加となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
温泉事業 収益	1. 営業収益	45,396,000	44,954,731	△ 441,269	99.0
	2. 営業外収益	202,000	59,573	△ 142,427	29.5
	3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	45,601,000	45,014,304	△ 586,696	98.7
温泉事業 費用	1. 営業費用	34,174,000	32,911,824	△ 1,262,176	96.3
	2. 営業外費用	1,378,000	1,276,000	△ 102,000	92.6
	3. 特別損失	3,000	0	△ 3,000	0.0
	4. 予備費	10,046,000	0	△ 10,046,000	0.0
	計	45,601,000	34,187,824	△ 11,413,176	75.0
差引(計)	0	10,826,480	-	-	

温泉事業の対予算現額執行率は、収益98.7%、費用75.0%となっている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は10,826,480円で、当期純利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算、決算ともなし。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第4条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第5条)及びたな卸資産購入限度額(予算第6条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第4条	一時借入金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第5条	職員給与費	7,811,000	7,747,287	△ 63,713	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,456円)
	交際費	20,000	3,620	△ 16,380	(うち仮払消費税及び地方消費税 172円)
第6条	たな卸資産 購入限度額	910,000	432,330	△ 477,670	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,580円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収益		費用		損益	
営業収益	42,814,030	営業費用	32,047,254	営業損益	10,766,776
営業外収益	59,704	営業外費用	0	営業外損益	59,704
特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
総収益	42,873,734	総費用	32,047,254	当期純損益	10,826,480

営業損益で10,766,776円の利益、営業外損益で59,704円の利益となっており、この結果、当期純利益が10,826,480円となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	34,842,547	39,750,324	42,814,030	3,063,706	7.7
温泉収益	34,842,547	39,750,324	42,814,030	3,063,706	7.7
営業費用	28,427,526	30,102,111	32,047,254	1,945,143	6.5
職員給与費	7,394,273	7,653,812	7,740,831	87,019	1.1
諸経費	13,999,988	15,865,977	18,069,046	2,203,069	13.9
減価償却費	7,020,133	6,582,322	6,237,377	△ 344,945	△ 5.2
資産減耗費	13,132	0	0	0	-
営業損益	6,415,021	9,648,213	10,766,776	1,118,563	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は42,814,030円で3,063,706円(7.7%)増加し、営業費用は32,047,254円で1,945,143円(6.5%)増加している。

この結果、営業損益は10,766,776円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	290,201	107,711	59,704	△ 48,007	△ 44.6
受取利息 及び配当金	256,324	107,580	59,704	△ 47,876	△ 44.5
雑収益	33,877	131	0	△ 131	皆減
営業外費用	0	0	0	0	-
営業外損益	290,201	107,711	59,704	△ 48,007	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は59,704円で48,007円(44.6%)減少し、営業外費用は前年度に引き続き発生していない。

この結果、営業外損益は59,704円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	699,700	0	0	0	-
過年度損益修正損	699,700	0	0	0	-
特別損益	△ 699,700	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	34,842,547	39,750,324	42,814,030	3,063,706	7.7
営業費用	28,427,526	30,102,111	32,047,254	1,945,143	6.5
営業損益	6,415,021	9,648,213	10,766,776	1,118,563	-
営業外収益	290,201	107,711	59,704	△ 48,007	△ 44.6
営業外費用	0	0	0	0	-
営業外損益	290,201	107,711	59,704	△ 48,007	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	699,700	0	0	0	-
特別損益	△ 699,700	0	0	0	-
総収益	35,132,748	39,858,035	42,873,734	3,015,699	7.6
総費用	29,127,226	30,102,111	32,047,254	1,945,143	6.5
当年度純損益	6,005,522	9,755,924	10,826,480	1,070,556	-
当年度未処分 利益剰余金	26,264,769	27,620,693	29,447,173	1,826,480	-
利益剰余金	44,464,769	54,220,693	65,047,173	10,826,480	-

(6) 費用構成の推移

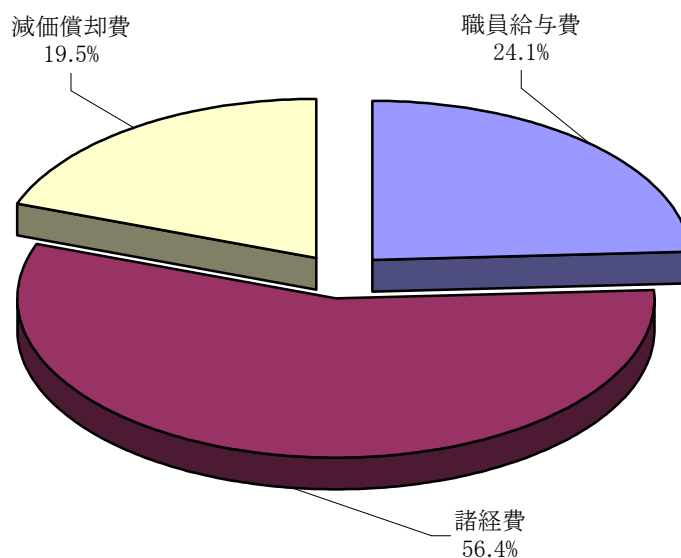
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成20年度(A)		平成21年度(B)		平成22年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	7,394,273	25.4	7,653,812	25.4	7,740,831	24.1	87,019	1.1
諸経費	13,999,988	48.1	15,865,977	52.7	18,069,046	56.4	2,203,069	13.9
減価償却費	7,020,133	24.1	6,582,322	21.9	6,237,377	19.5	△ 344,945	△ 5.2
資産減耗費	13,132	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	699,700	2.4	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	29,127,226	100.0	30,102,111	100.0	32,047,254	100.0	1,945,143	6.5

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

①平成22年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成20年度		平成21年度		平成22年度		増減率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	265,396,188	67.2	260,293,866	64.3	254,056,489	61.1	△ 2.4
		建物	(10,820,396)	(2.7)	(11,850,161)	(2.9)	(11,314,703)	(2.7)	(△4.5)
		構築物	(200,079,510)	(50.7)	(195,199,465)	(48.2)	(190,579,057)	(45.8)	(△2.4)
		機械及び装置	(52,811,650)	(13.4)	(51,936,055)	(12.8)	(51,060,460)	(12.3)	(△1.7)
		車両及び運搬具	(1,038,467)	(0.2)	(662,020)	(0.2)	(456,104)	(0.1)	(△31.1)
		器具及び備品	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(0.0)
	計	265,396,188	67.2	260,293,866	64.3	254,056,489	61.1	△ 2.4	
	流動資産	現金預金	116,433,969	29.5	130,753,109	32.3	145,287,370	35.0	11.1
		未収金	12,640,724	3.2	13,228,700	3.3	15,873,950	3.8	20.0
		貯蔵品	397,866	0.1	391,343	0.1	391,343	0.1	0.0
計		129,472,559	32.8	144,373,152	35.7	161,552,663	38.9	11.9	
資 産 合 計		394,868,747	100.0	404,667,018	100.0	415,609,152	100.0	2.7	
負債の部	流動負債	未払金	1,495,935	0.4	1,538,282	0.4	1,653,936	0.4	7.5
	計	1,495,935	0.4	1,538,282	0.4	1,653,936	0.4	7.5	
負 債 合 計		1,495,935	0.4	1,538,282	0.4	1,653,936	0.4	7.5	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	44.1	174,169,008	43.0	174,169,008	41.9	0.0
		計	174,169,008	44.1	174,169,008	43.0	174,169,008	41.9	0.0
	剰余金	資本剰余金	174,739,035	44.2	174,739,035	43.2	174,739,035	42.0	0.0
		利益剰余金	44,464,769	11.3	54,220,693	13.4	65,047,173	15.7	20.0
		利益積立金	(2,200,000)	(0.5)	(2,600,000)	(0.7)	(3,600,000)	(0.9)	(38.5)
		建設改良積立金	(16,000,000)	(4.1)	(24,000,000)	(5.9)	(32,000,000)	(7.7)	(33.3)
		当年度未処分利益剰余金	(26,264,769)	(6.7)	(27,620,693)	(6.8)	(29,447,173)	(7.1)	(6.6)
		計	219,203,804	55.5	228,959,728	56.6	239,786,208	57.7	4.7
資 本 合 計		393,372,812	99.6	403,128,736	99.6	413,955,216	99.6	2.7	
負 債 資 本 合 計		394,868,747	100.0	404,667,018	100.0	415,609,152	100.0	2.7	

①資産について

固定資産は有形固定資産で、前年度に比較して6,237,377円(2.4%)減少し、構成比率は61.1%となっている。その内訳は、構築物4,620,408円(2.4%)、機械及び装置875,595円(1.7%)、建物535,458円(4.5%)、車両及び運搬具205,916円(31.1%)の減、器具及び備品は前年度と同額となっている。

流動資産は、前年度に比較して17,179,511円(11.9%)増加し、構成比率は38.9%となっている。その内訳は、現金預金14,534,261円(11.1%)、未収金2,645,250円(20.0%)の増、貯蔵品は前年度と同額となっている。

②負債について

負債は流動負債で、前年度に比較して115,654円(7.5%)増加している。その内訳は、未払金115,654円(7.5%)の増となっている。

③資本について

資本金は、自己資本金で前年度と同額である。

剰余金は、資本剰余金が前年度と同額であり、利益剰余金は10,826,480円(20.0%)増加しており、その内訳は、利益積立金1,000,000円(38.5%)、建設改良積立金8,000,000円(33.3%)、当年度未処分利益剰余金1,826,480円(6.6%)の増となっている。

(2)企業債

企業債残高はなし。

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	説 明	
構 成 比 率	1. 固定資産比率	67.21	64.32	61.13	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	0.00	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	99.62	99.62	99.60	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固定資産対長期資本比率	67.47	64.57	61.37	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	67.47	64.57	61.37	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	0.38	0.38	0.40	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	8,654.96	9,385.35	9,767.77	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしも流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	8,628.36	9,359.91	9,744.11	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	7,783.36	8,499.94	8,784.34	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	説 明
1. 総収支比率	120.62	132.41	133.78	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	123.59	132.41	133.78	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	122.57	132.05	133.60	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が3,063,706円(7.7%)の増、営業外収益が48,007円(44.6%)の減であった。また、営業費用が1,945,143円(6.5%)の増であった。その結果、総収支比率は133.78%と、前年度に比較して1.37ポイント上昇している。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して1.37ポイント上昇している。

③営業収支比率

営業収益が3,063,706円(7.7%)の増、営業費用が1,945,143円(6.5%)の増により、前年度に比較して1.55ポイントと上昇している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通供給料	15,873,950	(うち過年度分 9,215,900)

むすび

温泉事業は黒字決算が続いており、経営及び財政指標上はきわめて良好な状態となっている。

しかしながら、源泉の枯渇等により新たな掘削の必要性が生じてきているほか、給湯施設の老朽化対策等、今後、こうした工事に係る財源確保が大きな課題となっている。

温泉事業は、田沢湖高原温泉郷や水沢温泉郷への温泉を供給することによって、両温泉郷はもとより仙北市観光産業の大きな基盤となっており、きわめて重要な使命を担っていることから、温泉の安定供給と施設管理には今後とも鋭意努力されることを望む。

未収金については、個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金解消に努力されていることがうかがえるが、年々増加傾向にあり、特に平成22年度は東日本大震災等の影響もあり、普通供給料で対前年比20%増の、15,874千円となっている。

今後とも、緊急課題となっている源泉確保対策及び給湯施設の老朽化対策を講じながら経営の効率化と健全化を図り、良好な温泉環境の維持、確保に努められるよう要望する。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道・簡易水道事業)

区 分 \ 年 度	単 位	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	14,719	14,276	13,989	△ 287
給 水 戸 数	戸	5,693	5,694	5,693	△ 1
年 間 総 配 水 量	m ³	2,238,526	2,234,623	2,259,630	25,007
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,700,027	1,688,390	1,711,985	23,595
年 間 有 収 率	%	75.94	75.56	75.76	0.20
配 水 管 延 長	m	154,565.5	155,285.3	155,803.4	518.1

給水状況は前年度に比較して、給水人口は287人減少し13,989人となっている。給水戸数は1戸減少し5,693戸で、その内訳は上水道4,859戸(5戸増)、簡易水道834戸(6戸減)である。

年間総配水量は25,007m³増加し2,259,630m³となっており、年間総有収水量は23,595m³増加の1,711,985m³となり、有収率は0.20ポイント上昇し75.76%となっている。

配水管延長は、518.1m延びて155,803.4mとなっている。

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

(i)上水道事業

年度 区分	単位	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	12,510	12,076	11,892	△ 184
給水戸数	戸	4,863	4,854	4,859	5
年間総配水量	m ³	1,653,422	1,619,603	1,646,467	26,864
年間総有収水量	m ³	1,268,803	1,249,940	1,267,918	17,978
年間有収率	%	76.74	77.18	77.01	△ 0.17
配水管延長	m	105,374.1	106,093.9	106,526.8	432.9

(ii)簡易水道事業

年度 区分	単位	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
給水人口	人	2,209	2,200	2,097	△ 103
給水戸数	戸	830	840	834	△ 6
年間総配水量	m ³	585,104	615,020	613,163	△ 1,857
年間総有収水量	m ³	431,224	438,450	444,067	5,617
年間有収率	%	73.70	71.29	72.42	1.13
配水管延長	m	49,191.4	49,191.4	49,276.6	85.2

2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、18,176,336円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が12,532,572円となっている。

(1) 収益的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道事業 収益	1. 営業収益	299,945,000	285,612,227	△ 14,332,773	95.2
	2. 営業外収益	674,000	503,910	△ 170,090	74.8
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	300,625,000	286,116,137	△ 14,508,863	95.2
上水道事業 費用	1. 営業費用	250,694,000	236,922,680	△ 13,771,320	94.5
	2. 営業外費用	35,877,000	35,103,144	△ 773,856	97.8
	3. 特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予備費	14,048,000	0	△ 14,048,000	0.0
	計	300,625,000	272,025,824	△ 28,599,176	90.5
差引(計)	0	14,090,313	-	-	

上水道事業の対予算現額執行率は、収益95.2%、費用90.5%となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道事業 収益	1. 営業収益	65,592,000	60,798,157	△ 4,793,843	92.7
	2. 営業外収益	6,902,000	6,784,673	△ 117,327	98.3
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	72,500,000	67,582,830	△ 4,917,170	93.2
簡易水道事業 費用	1. 営業費用	58,901,000	51,374,175	△ 7,526,825	87.2
	2. 営業外費用	12,133,000	12,122,632	△ 10,368	99.9
	3. 特別損失	6,000	0	△ 6,000	0.0
	4. 予備費	1,460,000	0	△ 1,460,000	0.0
	計	72,500,000	63,496,807	△ 9,003,193	87.6
差引(計)	0	4,086,023	-	-	

簡易水道事業の対予算現額執行率は、収益93.2%、費用87.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
上水道資本的収入	1. 企業債	119,800,000	111,300,000	△ 8,500,000	92.9
	2. 国県補助金	31,763,000	30,075,000	△ 1,688,000	94.7
	3. 他会計補助金	500,000	500,000	0	100.0
	4. 工事負担金	701,000	0	△ 701,000	0.0
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	152,766,000	141,875,000	△ 10,891,000	92.9
上水道資本的支出	1. 建設改良費	173,147,000	154,932,523	△ 18,214,477	89.5
	2. 企業債償還金	39,268,000	39,266,627	△ 1,373	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	計	213,417,000	194,199,150	△ 19,217,850	91.0
差引(計)	△ 60,651,000	△ 52,324,150	-	-	

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)	
簡易水道資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0.0
	2. 他会計補助金	6,786,000	6,786,000	0	100.0
	3. 工事負担金	2,257,000	2,556,332	299,332	113.3
	4. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	9,045,000	9,342,332	297,332	103.3
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	9,190,000	3,885,440	△ 5,304,560	42.3
	2. 企業債償還金	13,199,000	13,197,266	△ 1,734	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	600,000	0	△ 600,000	0.0
	計	22,991,000	17,082,706	△ 5,908,294	74.3
差引(計)	△ 13,946,000	△ 7,740,374	-	-	

水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)の資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,064,524円は、過年度分損益勘定留保資金54,429,694円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,634,830円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企 業 債	119,800,000	111,300,000	△ 8,500,000	
第6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第7条	職 員 給 与 費	86,414,000	85,774,762	△ 639,238	(うち仮払消費税及び地方消費税 41,492円)
	交 際 費	80,000	3,620	△ 76,380	(うち仮払消費税及び地方消費税 172円)
第8条	他 会 計 か ら の 補 助 金	14,367,000	14,367,000	0	
第9条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	22,599,000	8,650,805	△ 13,948,195	(うち仮払消費税及び地方消費税 411,686円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営業収益	272,108,410	営業費用	233,924,455	営業損益	38,183,955
	営業外収益	503,910	営業外費用	30,485,397	営業外損益	△ 29,981,487
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	272,612,320	総費用	264,409,852	当期純損益	8,202,468
簡易水道事業	営業収益	57,907,638	営業費用	50,329,349	営業損益	7,578,289
	営業外収益	6,784,673	営業外費用	10,032,858	営業外損益	△ 3,248,185
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	64,692,311	総費用	60,362,207	当期純損益	4,330,104
合計	営業収益	330,016,048	営業費用	284,253,804	営業損益	45,762,244
	営業外収益	7,288,583	営業外費用	40,518,255	営業外損益	△ 33,229,672
	特別利益	0	特別損失	0	特別損益	0
	総収益	337,304,631	総費用	324,772,059	当期純損益	12,532,572

営業損益で45,762,244円の利益、営業外損益で33,229,672円の損失となっており、この結果、当期純利益が12,532,572円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道事業 当年度純損益	10,003,712	1,454,710	8,202,468	6,747,758	463.9
簡易水道事業 当年度純損益	129,023	2,120,579	4,330,104	2,209,525	104.2
水道事業 当年度純損益	10,132,735	3,575,289	12,532,572	8,957,283	250.5

(2) 営業損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	270,906,888	268,760,572	272,108,410	3,347,838	1.2
給水収益	266,603,517	263,062,954	266,380,906	3,317,952	1.3
受託工事収益	265,880	0	0	0	-
その他営業収益	4,037,491	5,697,618	5,727,504	29,886	0.5
上水道営業費用	233,609,836	240,285,536	233,924,455	△ 6,361,081	△ 2.6
原水及び浄水費	43,265,958	40,766,188	39,137,044	△ 1,629,144	△ 4.0
配水及び給水費	30,488,808	30,118,520	29,689,044	△ 429,476	△ 1.4
受託工事費	272,000	0	0	0	-
総係費	83,798,479	86,950,005	77,975,359	△ 8,974,646	△ 10.3
減価償却費	67,383,383	69,421,322	77,612,402	8,191,080	11.8
資産減耗費	8,392,639	13,029,501	9,510,606	△ 3,518,895	△ 27.0
その他営業費用	8,569	0	0	0	-
上水道営業損益	37,297,052	28,475,036	38,183,955	9,708,919	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、上水道営業収益は272,108,410円で3,347,838円(1.2%)増加し、上水道営業費用は233,924,455円で6,361,081円(2.6%)減少している。

この結果、上水道営業損益は38,183,955円の利益となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	55,451,354	56,304,190	57,907,638	1,603,448	2.8
給水収益	55,023,106	55,795,539	57,251,311	1,455,772	2.6
その他営業収益	428,248	508,651	656,327	147,676	29.0
簡易水道営業費用	51,779,976	50,431,753	50,329,349	△ 102,404	△ 0.2
原水及び浄水費	12,314,636	12,655,092	14,507,768	1,852,676	14.6
配水及び給水費	3,246,025	6,446,402	6,234,991	△ 211,411	△ 3.3
総係費	14,026,757	7,043,681	5,530,763	△ 1,512,918	△ 21.5
減価償却費	19,933,343	24,265,561	24,055,827	△ 209,734	△ 0.9
資産減耗費	2,259,215	21,017	0	△ 21,017	皆減
簡易水道営業損益	3,671,378	5,872,437	7,578,289	1,705,852	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、簡易水道営業収益は57,907,638円で1,603,448円(2.8%)増加し、簡易水道営業費用は50,329,349円で102,404円(0.2%)減少している。

この結果、簡易水道営業損益は7,578,289円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	3,454,654	395,411	503,910	108,499	27.4
受取利息 及び配当金	77,908	35,926	34,365	△1,561	△4.3
他会計補助金	3,125,000	150,000	385,000	235,000	156.7
雑収益	251,746	209,485	84,545	△124,940	△59.6
上水道営業外費用	30,726,594	27,415,737	30,485,397	3,069,660	11.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,338,826	27,099,288	30,407,844	3,308,556	12.2
繰延勘定償却費	240,000	240,000	0	△240,000	皆減
雑支出	147,768	76,449	77,553	1,104	1.4
上水道営業外損益	△27,271,940	△27,020,326	△29,981,487	△2,961,161	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、上水道営業外収益は503,910円で108,499円(27.4%)増加し、上水道営業外費用も30,485,397円で3,069,660円(11.2%)増加している。

この結果、上水道営業外損益は29,981,487円の損失となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	7,305,991	7,166,432	6,784,673	△381,759	△5.3
受取利息 及び配当金	302,919	118,360	78,173	△40,187	△34.0
他会計補助金	6,951,000	6,937,000	6,696,000	△241,000	△3.5
雑収益	52,072	111,072	10,500	△100,572	△90.5
簡易水道営業外費用	10,839,652	10,918,290	10,032,858	△885,432	△8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,112,032	10,190,701	9,974,932	△215,769	△2.1
繰延勘定償却費	680,000	680,000	0	△680,000	皆減
雑支出	47,620	47,589	57,926	10,337	21.7
簡易水道営業外損益	△3,533,661	△3,751,858	△3,248,185	503,673	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、簡易水道営業外収益は6,784,673円で381,759円(5.3%)減少し、簡易水道営業外費用は10,032,858円で885,432円(8.1%)減少している。

この結果、簡易水道営業外損益は3,248,185円の損失となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	21,400	0	0	0	-
過年度損益修正損	21,400	0	0	0	-
上水道特別損益	△ 21,400	0	0	0	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	0	0	0	-
過年度損益修正正	0	0	0	0	-
簡易水道特別損失	8,694	0	0	0	-
過年度損益修正損	8,694	0	0	0	-
簡易水道特別損益	△ 8,694	0	0	0	-

上水道事業、簡易水道事業とも特別損益は前年度に引き続き発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	平成22年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	326,358,242	325,064,762	330,016,048	4,951,286	1.5
営業費用	285,389,812	290,717,289	284,253,804	△ 6,463,485	△ 2.2
営業損益	40,968,430	34,347,473	45,762,244	11,414,771	-
営業外収益	10,760,645	7,561,843	7,288,583	△ 273,260	△ 3.6
営業外費用	41,566,246	38,334,027	40,518,255	2,184,228	5.7
営業外損益	△ 30,805,601	△ 30,772,184	△ 33,229,672	△ 2,457,488	-
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	30,094	0	0	0	-
特別損益	△ 30,094	0	0	0	-
総収益	337,118,887	332,626,605	337,304,631	4,678,026	1.4
総費用	326,986,152	329,051,316	324,772,059	△ 4,279,257	△ 1.3
当年度純損益	10,132,735	3,575,289	12,532,572	8,957,283	-
当年度未処分利益剰余金	138,398,325	139,873,614	148,406,186	8,532,572	-
利益剰余金	204,325,325	207,900,614	220,433,186	12,532,572	-

(6) 費用構成の推移

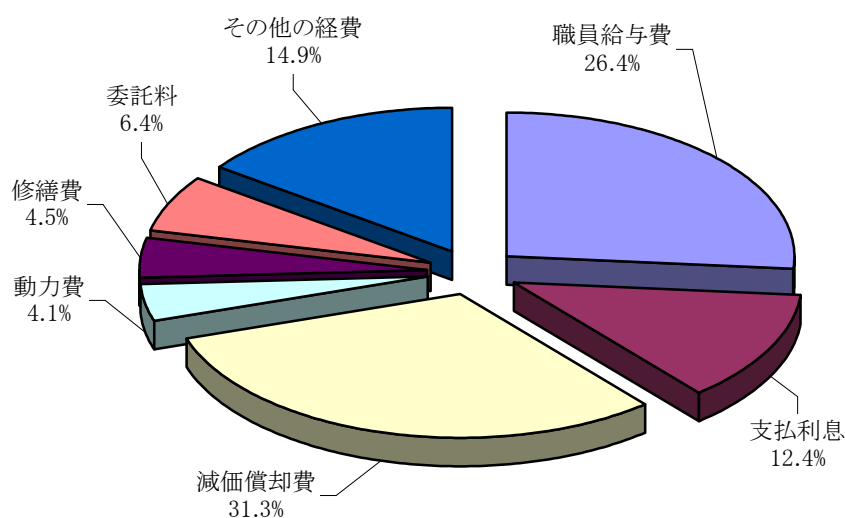
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成20年度 (A)		平成21年度 (B)		平成22年度 (C)		増減 (D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職員給与費	98,995,309	30.3	99,627,396	30.3	85,733,270	26.4	△ 13,894,126	△ 13.9
支払利息	40,450,858	12.4	37,289,989	11.3	40,382,776	12.4	3,092,787	8.3
減価償却費	87,316,726	26.7	93,686,883	28.5	101,668,229	31.3	7,981,346	8.5
動力費	14,170,978	4.3	13,409,760	4.1	13,451,989	4.1	42,229	0.3
修繕費	16,215,902	4.9	18,453,397	5.6	14,570,553	4.5	△ 3,882,844	△ 21.0
委託料	27,337,904	8.4	20,738,949	6.3	20,641,112	6.4	△ 97,837	△ 0.5
その他の経費	42,468,381	13.0	45,844,942	13.9	48,324,130	14.9	2,479,188	5.4
特別損失	30,094	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	326,986,152	100.0	329,051,316	100.0	324,772,059	100.0	△ 4,279,257	△ 1.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費及び総合事務組合負担金である。

①平成22年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科目		平成20年度		平成21年度		平成22年度		増減率		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,190,886,141	92.4	4,348,091,032	92.7	4,381,392,520	91.6	0.8	
		土地	(80,032,999)	(1.8)	(80,032,999)	(1.7)	(80,032,999)	(1.7)	(0.0)	
		建物	(102,594,435)	(2.3)	(100,258,793)	(2.1)	(97,808,715)	(2.0)	(△2.4)	
		構築物	(3,383,129,233)	(74.6)	(3,417,871,830)	(72.9)	(3,359,929,901)	(70.3)	(△1.7)	
		機械及び装置	(612,220,942)	(13.5)	(741,075,207)	(15.8)	(834,241,861)	(17.4)	(12.6)	
		器具及び備品	(10,698,212)	(0.2)	(6,080,734)	(0.1)	(5,489,201)	(0.1)	(△9.7)	
		車両及び運搬具	(2,210,320)	(0.0)	(2,771,469)	(0.1)	(3,889,843)	(0.1)	(40.4)	
		無形固定資産	408,648	0.0	398,648	0.0	388,648	0.0	△2.5	
	計	4,191,294,789	92.4	4,348,489,680	92.7	4,381,781,168	91.6	0.8		
	流動資産	現金預金	252,103,041	5.6	264,409,545	5.6	340,612,918	7.1	28.8	
		未収金	88,083,152	1.9	76,819,947	1.6	56,991,301	1.2	△25.8	
		貯蔵品	1,924,652	0.1	1,881,022	0.1	1,643,273	0.1	△12.6	
		計	342,110,845	7.6	343,110,514	7.3	399,247,492	8.4	16.4	
	繰延勘定	開発費	920,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	
		計	920,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-	
	資産合計		4,534,325,634	100.0	4,691,600,194	100.0	4,781,028,660	100.0	1.9	
	負債の部	固定負債	引当金	64,753,000	1.4	56,472,000	1.2	54,779,000	1.1	△3.0
			計	64,753,000	1.4	56,472,000	1.2	54,779,000	1.1	△3.0
		流動負債	未払金	77,867,855	1.7	24,067,007	0.5	12,244,359	0.3	△49.1
預り金			19,423,489	0.5	23,665,595	0.5	24,335,807	0.5	2.8	
計			97,291,344	2.2	47,732,602	1.0	36,580,166	0.8	△23.4	
負債合計		162,044,344	3.6	104,204,602	2.2	91,359,166	1.9	△12.3		
資本の部	資本金	自己資本金	687,059,597	15.2	687,059,597	14.7	687,059,597	14.4	0.0	
		借入資本金	1,743,378,869	38.4	1,895,091,004	40.4	1,953,927,111	40.9	3.1	
		計	2,430,438,466	53.6	2,582,150,601	55.1	2,640,986,708	55.3	2.3	
	剰余金	資本剰余金	1,737,517,499	38.3	1,797,344,377	38.3	1,828,249,600	38.2	1.7	
		利益剰余金	204,325,325	4.5	207,900,614	4.4	220,433,186	4.6	6.0	
		減債積立金	(54,700,000)	(1.2)	(56,800,000)	(1.2)	(60,800,000)	(1.3)	(7.0)	
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)	
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)	
		当年度未処分利益剰余金	(138,398,325)	(3.1)	(139,873,614)	(3.0)	(148,406,186)	(3.1)	(6.1)	
		計	1,941,842,824	42.8	2,005,244,991	42.7	2,048,682,786	42.8	2.2	
資本合計		4,372,281,290	96.4	4,587,395,592	97.8	4,689,669,494	98.1	2.2		
負債資本合計		4,534,325,634	100.0	4,691,600,194	100.0	4,781,028,660	100.0	1.9		

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して33,301,488円(0.8%)増加し、構成比率は91.6%となっている。その内訳は、機械及び装置93,166,654円(12.6%)、車両及び運搬具1,118,374円(40.4%)の増、構築物57,941,929円(1.7%)、建物2,450,078円(2.4%)、器具及び備品591,533(9.7%)の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(2.5%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して56,136,978円(16.4%)増加し、構成比率は8.4%となっている。その内訳は、現金預金76,203,373円(28.8%)の増、未収金19,828,646円(25.8%)、貯蔵品237,749円(12.6%)の減となっている。

②負債について

負債は、前年度に比較して12,845,436円(12.3%)減少している。その内訳は、固定負債が引当金1,693,000円(3.0%)の減、流動負債が未払金11,822,648円(49.1%)の減、預り金670,212円(2.8%)の増となっている。

③資本について

資本金は、前年度に比較すると、自己資本金は前年度と同額、借入資本金は58,836,107円(3.1%)の増となっている。

剰余金は、資本剰余金が30,905,223円(1.7%)の増、利益剰余金は、減債積立金4,000,000円(7.0%)、当年度未処分利益剰余金8,532,572円(6.1%)の増となっており、合計で43,437,795円(2.2%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
期首未償還残高	1,477,145,012	1,635,718,981	1,743,378,869	1,895,091,004
当年度借入額	294,000,000	271,500,000	214,500,000	111,300,000
当年度償還額	135,426,031	163,840,112	62,787,865	52,463,893
期末未償還残高	1,635,718,981	1,743,378,869	1,895,091,004	1,953,927,111

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：%)

分析項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	説明	
構成比率	1. 固定資産比率	92.43	92.69	91.65	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固定負債比率	39.88	41.60	42.01	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自己資本比率	57.98	57.39	57.22	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	94.46	93.64	92.36	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固定比率	159.43	161.52	160.17	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負債比率	72.48	74.26	74.76	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。 この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流動比率	351.64	718.82	1,091.43	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当座比率 (酸性試験比率)	349.66	714.88	1,086.94	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現金比率	259.12	553.94	931.14	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	説 明
1. 総収支比率	103.10	101.09	103.86	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経常収支比率	103.11	101.09	103.86	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営業収支比率	114.37	111.81	116.10	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

営業収益が4,951,286円(1.5%)の増、営業外収益が273,260円(3.6%)の減であった。また、営業費用が6,463,485円(2.2%)の減、営業外費用が2,184,228円(5.7%)の増であった。その結果、総収支比率は103.86%と、前年度に比較して2.77ポイント上昇している。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して2.77ポイント上昇している。

③営業収支比率

営業収益が4,951,286円(1.5%)の増、営業費用が6,463,485円(2.2%)の減となり、前年度に比較して4.29ポイント上昇している。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	上水道事業	21,399,974 (うち過年度分 12,151,143)
	簡易水道事業	15,551,991 (うち過年度分 12,790,123)
国庫補助金	上水道事業	15,995,000
	簡易水道事業	0
下水道使用料等 徴収業務委託料	上水道事業	3,457,044
	簡易水道事業	587,292
合 計	56,991,301	

むすび

水道事業会計は黒字決算を維持しており、平成22年度は、対前年比250.5%増の12,533千円の当期純利益となった。

これは、給水人口は減少しているものの、年間総有収水量の増加による給水収益の増収と、職員給与費や修繕料等の事業費用の削減によるものである。

年間有収率は75.76%と前年を0.2ポイント上回っているが、地方公営企業年鑑によると平成21年度の有収率の平均(給水人口1.5万人未満の事業計)は81.9%となっており、それより大きく下回っている状況となっている。

有収率の向上は、水資源の有効利用と安定した経営に直結するものであり、老朽管の更新事業も着実に実施されてきてはいるが、漏水調査の実施等により有効な対策を講じられたい。

給水収益の未収金については、企業局の滞納整理事務要綱に基づき、鋭意未収金解消に努力されていることがうかがえるが、普通使用料の未収金は対前年度比12.3%増の36,952千円となっている。

料金負担の公平性と財政基盤確保の観点から、未収金の解消に向けた徴収・納付指導体制の更なる強化に努められたい。

また、水道事業は地区毎に異なる料金体系の統一や、未普及地域の解消、さらには特別会計簡易水道事業の法適化などの課題を抱えており、今後、水道事業を取り巻く環境は一段と厳しい状況になると思われる。

中長期的な整備・経営計画を充分検討するとともに、地方公営企業の基本原則である経済性を発揮しながら、災害等緊急時における体制の整備と、市民に対して安全・安心な水道水の安定供給に努め、公共の福祉の増進に寄与するよう、より一層の経営努力を期待するものである。